

物質フロー研究部会

〔G8〕：POPｓ規制の動きとそのフロー制御に向けて

ストックホルム条約のもと残留性有機汚染物質(POPｓ)に新規物質が追加されるなど、POPｓの国際規制が進んでいる。物質フロー研究部会では、このような状況を受け、本企画を実施した。

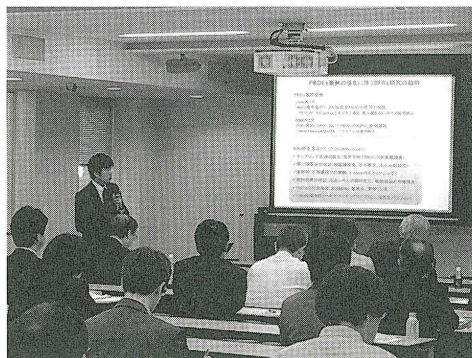
まず冒頭で、コーディネーターの酒井伸一郎会長(京都大学)より、POPｓ規制に関する最近の動きとそのフロー制御に向けた環境省の取り組みと最新の研究動向、POPｓの分析的課題について議論を進めるという趣旨説明があった。

次に、環境省の荻口聖史氏より「POPｓ条約と国内行動計画について」として、非意図的生成物排出削減のための国内行動計画の一環として排出インベントリーを作成し推移を把握することや排出量の低減事例を蓄積し整備することが必要であると説明いただいた。また、2012年8月までに次期国内行動計画を策定する予定であると述べられた。

御国立環境研究所の滝上英孝氏は「BFRのライフサイクルを通じた環境影響とその管理について」として、国内の使用済み自動車の解体工場における廃自動車中のBFRに使用された臭素の含有量やベトナムのE-wasteリサイクルサイトでのBFRの推定摂取量について説明された。また、ハウスダスト中の有機臭素化合物の蓄積特性やハウスダスト中のダイオキシン類縁化合物の同定と定量、さらにBFR代替難燃剤の可能性がある縮合リン酸エステル難燃剤の使用過程における分解に関する研究を紹介され、BFRの代替化におけるリスク得失評価が必要であると指摘された。

京都大学環境科学センターの平井康宏氏からは、「非意図的POPｓの排出動態とツールキット」として、PCDD/PCDFを対象とした、ダイオキシン発生源の特定のためのUNEPツールキットが紹介された。また、メキシコと中国での燃焼実験結果を踏まえた排出係数の見直し状況について説明があった。

御島津テクノロジーの高菅卓三氏は、「新規POPｓ関係の分析化学的課題」として、POPｓおよび新規



POPｓの物理化学性と、それらの分析方法や分析化学的課題を中心とした分析動向について説明された。

質疑応答では、HCB等の国内削減対策をダイオキシン類排出量の削減対策が兼ねることについての可否や、海外での家電リサイクル時のPOPｓの取扱いにおける注意点、震災時のPFOSの使用状況についての質問が会場からされた。HCB等の国内削減対策をダイオキシン類排出量の削減対策が兼ねることについては、荻口氏より、POPｓ条約制定当初は兼ねていたが、今後はHCB等のきめ細かい排出削減対策が必要であり、そのための効果的な排出削減対策の知見や、排出削減対策における諸外国と日本の相違点を含む知見を蓄積することが重要であると説明された。海外での家電リサイクル時のPOPｓの取扱いの注意点については、滝上氏より、リサイクル現場での保護マスクの着用の促進を啓蒙していると説明された。また、本質的なアプローチとしてはPOPｓを製品に含有させないことがあげられるが、それを達成するまでの長い期間に可能な対策を模索しているとも説明された。また、平井氏は、そのような電子電気廃棄物のリサイクルのための日本の技術を海外で導入する際に技術とコストの兼ね合いが難しいとも指摘された。

平井康宏(京都大学)